

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 コーアツ工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1743 URL https://www.koatsuind.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 種子 和人 TEL 099-229-8181
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	9,844	△2.3	379	△56.5	397	△56.5	227	△59.5
2022年9月期	10,079	—	873	—	913	—	561	—
(注) 包括利益	2023年9月期 346百万円(△30.6%)		2022年9月期 498百万円(—)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	100.11	—	2.8	3.2	3.9
2022年9月期	246.92	—	7.1	7.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	11,899	8,398	70.6	3,692.70
2022年9月期	12,703	8,109	63.8	3,565.55

(参考) 自己資本 2023年9月期 8,398百万円 2022年9月期 8,109百万円

- (注) 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,362	△400	△820	677
2022年9月期	△523	△572	20	535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	75.00	75.00	56	10.1	0.7
2023年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	56	25.0	0.7
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.6	

- (注) 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2022年9月期は当該株式分割前の1株当たり配当金を、2023年9月期と2024年9月期(予想)は当該株式分割後の1株当たり配当金を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2023年9月期と2024年9月期(予想)の1株当たりの配当金は、期末配当金75円、年間配当金75円となります。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,724	19.1	310	△18.2	316	△20.2	289	27.2	127.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 2023年9月期 2,280,000株 2022年9月期 2,280,000株
- ②期末自己株式数 2023年9月期 5,664株 2022年9月期 5,664株
- ③期中平均株式数 2023年9月期 2,274,336株 2022年9月期 2,274,336株

（注）当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,923	△0.0	311	△58.2	328	△58.1	183	△61.6
2022年9月期	8,927	—	744	—	785	—	478	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	80.89	—
2022年9月期	210.53	—

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	11,328	8,082	71.3	3,553.98
2022年9月期	12,253	7,865	64.2	3,458.23

（参考）自己資本 2023年9月期 8,082百万円 2022年9月期 7,865百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が緩和されたことにより社会経済活動の正常化が進み、景気の回復が見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う半導体などの供給不足や原材料及び資源価格の高騰による物価の上昇、世界的な金融引き締め政策による円安の進行などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの傾向が見られるものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材の価格高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、働き方改革の確実な実施を推進しつつ、継続的な受注拡大と効率化による高収益構造を目指す」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は98億44百万円と前連結会計年度に比し2億35百万円の減収(2.3%減)になりました。売上高の減少に加え、売上原価が増加したことにより、営業利益は3億79百万円と前連結会計年度に比し4億93百万円の減益(56.5%減)、経常利益は3億97百万円と前連結会計年度に比し5億16百万円の減益(56.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億27百万円と前連結会計年度に比し3億33百万円の減益(59.5%減)となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	13,825	8,329	8,642	13,512
コンクリート製品事業	181	927	1,040	68
不動産事業	—	69	69	—
売電事業	—	92	92	—
合計	14,006	9,418	9,844	13,581

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、86億42百万円と前連結会計年度に比し3億85百万円の減収(4.3%減)となりました。売上高の減少に加え、原価率が上昇したことにより、営業利益は7億54百万円となり、前連結会計年度に比し4億11百万円の減益(35.3%減)となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、10億40百万円と前連結会計年度に比し2億9百万円の増収(25.2%増)となりました。売上高は増加したものの、原価率の上昇により、営業損失は1億12百万円となり、前連結会計年度に比し96百万円の減益(593.3%減)となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は69百万円と前連結会計年度に比し48百万円の減収(41.2%減)となりました。売上高は減少したものの、原価率が低下したことにより、営業利益は51百万円となり、前連結会計年度に比し2百万円の増益(4.8%増)となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は92百万円と前連結会計年度に比し10百万円の減収(10.3%減)となりました。売上高の減少により、営業利益は40百万円となり、前連結会計年度に比し10百万円の減益(21.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億4百万円減少し、118億99百万円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が5億98百万円増加したものの、その他流動資産が15億18百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億93百万円減少し、35億円となりました。主な要因は短期借入金が6億円、契約負債が3億42百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億89百万円増加し、83億98百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1億70百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにより4億円、財務活動によるキャッシュ・フローにより8億20百万円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより13億62百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、当連結会計年度末には6億77百万円(前連結会計年度末は5億35百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、13億62百万円の資金増加(前連結会計年度は5億23百万円の資金減少)となりました。これは主にその他の流動資産の減少が15億40百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、4億円の資金減少(前連結会計年度は5億72百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億99百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、8億20百万円の資金減少(前連結会計年度は20百万円の資金増加)となりました。これは主に短期借入金の減少が6億円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
自己資本比率(%)	56.7	58.4	62.6	63.8	70.6
時価ベースの自己資本(%)	24.3	24.7	27.8	23.5	23.5
債務償還年数(年)	68.5	0.5	0.5	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	148.3	160.3	—	272.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末時価総値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

4. 第64期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、アフターコロナに向けた動きが加速し、より一層の社会経済活動の正常化が進み景気の回復が見込まれますが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及び資源価格の高騰による物価上昇や世界的な金融引き締め政策による景気の悪化、中東情勢の不安定化が重なり、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、公共投資は国土強靱化計画やインフラの老朽化への対応などを背景に堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの動きが見込まれます。その一方で、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、建設資材価格の高騰に伴う建設コスト上昇による受注競争の激化などが懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような経営環境の中、当社グループは各種インフラの大規模更新工事や利益率の高い工事の受注に注力し、継続的な受注拡大及び施工実績の確保を図ることで財務基盤の強化を目指すとともに、プレキャストコンクリートの市場拡大に対応するため、工場設備の拡充をおこない、土木・建築用プレキャスト部材の製造・販売の強化に取り組んでまいります。また、世界的に取組みが加速しているSDGsやカーボンニュートラルへの対応として、脱炭素に向けてCO2削減への取組みを推進し、当社の基本理念でもある「うるおいのある環境づくり」で社会へ貢献できる会社づくりを引き続き行ってまいります。さらに、当社グループでは次期経営基本方針を「挙社一致、次代へ向けた労働環境整備を図り、事業の継続的発展を目指す。」と定め、すべての労働者が活躍することのできる職場を目指し、技術者・技能労働者の人材育成による次世代への技術の継承、DXの活用、推進による生産性の向上を図り、業務及び施工の効率化により労働時間の短縮に取り組むことで、働き方改革をさらに推進し、働きやすく魅力のある環境づくりを積極的に進めてまいります。

次連結会計年度の通期業績予想は、売上高117億24百万円、営業利益3億10百万円、経常利益3億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億89百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	635,513	777,934
受取手形・完成工事未収入金等	3,069,297	3,667,517
販売用不動産	52,698	52,698
未成工事支出金	41,224	16,504
商品及び製品	207,928	140,426
仕掛品	4,843	10,500
材料貯蔵品	40,898	47,736
その他	1,614,440	95,839
貸倒引当金	△500	—
流動資産合計	5,666,345	4,809,158
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,255,888	3,354,303
減価償却累計額	△2,192,554	△2,270,753
建物・構築物(純額)	1,063,334	1,083,550
機械、運搬具及び工具器具備品	4,764,382	5,007,519
減価償却累計額	△4,003,634	△4,229,191
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	760,748	778,328
土地	3,507,679	3,507,210
リース資産	978,607	830,169
減価償却累計額	△519,921	△518,091
リース資産(純額)	458,686	312,078
建設仮勘定	28,388	40,990
有形固定資産合計	5,818,836	5,722,156
無形固定資産		
投資その他の資産	29,515	24,340
投資有価証券	935,296	1,065,720
退職給付に係る資産	68,066	130,801
繰延税金資産	54,793	16,416
その他	497,172	497,184
貸倒引当金	△366,737	△366,737
投資その他の資産合計	1,188,591	1,343,385
固定資産合計	7,036,942	7,089,882
資産合計	12,703,288	11,899,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,242,543	2,258,753
短期借入金	600,000	—
リース債務	151,619	193,524
未払法人税等	64,357	26,610
契約負債	541,760	199,582
完成工事補償引当金	100	43,000
工事損失引当金	7,000	2,200
賞与引当金	222,611	128,469
役員賞与引当金	6,521	5,267
その他	362,548	372,560
流動負債合計	4,199,061	3,229,968
固定負債		
リース債務	316,977	126,879
繰延税金負債	—	46,739
その他	77,988	97,002
固定負債合計	394,965	270,620
負債合計	4,594,027	3,500,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	5,453,584	5,624,410
自己株式	△5,631	△5,631
株主資本合計	8,045,453	8,216,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,076	133,721
退職給付に係る調整累計額	20,731	48,452
その他の包括利益累計額合計	63,808	182,173
純資産合計	8,109,261	8,398,452
負債純資産合計	12,703,288	11,899,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,027,439	8,642,123
製品売上高	830,986	1,040,420
不動産売上高	118,484	69,669
売電収入	102,883	92,305
売上高合計	10,079,794	9,844,518
売上原価		
完成工事原価	7,428,427	7,472,388
製品売上原価	782,642	1,067,342
不動産売上原価	69,314	18,357
売電原価	50,882	50,396
売上原価合計	8,331,266	8,608,485
売上総利益		
完成工事総利益	1,599,012	1,169,734
製品売上総利益又は製品売上総損失(△)	48,343	△26,922
不動産売上総利益	49,169	51,312
売電収入総利益	52,001	41,908
売上総利益合計	1,748,527	1,236,033
販売費及び一般管理費	875,253	856,505
営業利益	873,274	379,528
営業外収益		
受取利息	1,155	220
受取配当金	11,305	11,050
受取賃貸料	3,932	5,088
補助金収入	3,025	2,601
受取保険金	2,254	5,628
作業くず売却益	35,286	8,070
その他	7,321	6,270
営業外収益合計	64,281	38,929
営業外費用		
支払利息	8,028	5,002
支払保証料	4,894	6,107
災害事故関係費	2,743	7,781
新型コロナウイルス感染症関連費用	7,047	2,325
その他	1,511	49
営業外費用合計	24,224	21,266
経常利益	913,330	397,191
特別利益		
固定資産売却益	2,954	354
特別利益合計	2,954	354
特別損失		
固定資産除却損	9,873	638
和解金	86,000	—
災害による損失	—	30,321
その他	1,483	468
特別損失合計	97,356	31,428
税金等調整前当期純利益	818,928	366,118
法人税、住民税及び事業税	228,390	105,469
法人税等調整額	28,936	32,964
法人税等合計	257,327	138,433
当期純利益	561,601	227,684
親会社株主に帰属する当期純利益	561,601	227,684

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	561,601	227,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,063	90,644
退職給付に係る調整額	△49,625	27,720
その他の包括利益合計	△62,689	118,365
包括利益	498,912	346,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,912	346,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	4,956,489	△5,631	7,548,357
会計方針の変更による累積的影響額			△3,857		△3,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319,000	1,278,500	4,952,632	△5,631	7,544,500
当期変動額					
剰余金の配当			△60,648		△60,648
親会社株主に帰属する当期純利益			561,601		561,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	500,952	—	500,952
当期末残高	1,319,000	1,278,500	5,453,584	△5,631	8,045,453

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,140	70,357	126,497	7,674,855
会計方針の変更による累積的影響額				△3,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,140	70,357	126,497	7,670,997
当期変動額				
剰余金の配当				△60,648
親会社株主に帰属する当期純利益				561,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,063	△49,625	△62,689	△62,689
当期変動額合計	△13,063	△49,625	△62,689	438,263
当期末残高	43,076	20,731	63,808	8,109,261

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	5,453,584	△5,631	8,045,453
当期変動額					
剰余金の配当			△56,858		△56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益			227,684		227,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,825	—	170,825
当期末残高	1,319,000	1,278,500	5,624,410	△5,631	8,216,279

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,076	20,731	63,808	8,109,261
当期変動額				
剰余金の配当				△56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益				227,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90,644	27,720	118,365	118,365
当期変動額合計	90,644	27,720	118,365	289,191
当期末残高	133,721	48,452	182,173	8,398,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,928	366,118
減価償却費	499,599	489,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,412	△500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	42,900
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,900	△4,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,819	△94,141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,147	△1,253
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,978	△35,013
受取利息及び受取配当金	△12,460	△11,270
支払利息	8,028	5,002
災害による損失	—	30,321
和解金	86,000	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,918	283
売上債権及び契約資産の増減額 (増加は△)	△874,945	△598,919
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	72,303	24,719
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,986	55,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,000,970	1,540,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	443,378	16,209
契約負債の増減額 (△は減少)	140,533	△342,177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,038	29,325
その他	7,497	△2,126
小計	108,993	1,509,739
利息及び配当金の受取額	12,472	11,273
利息の支払額	△8,530	△4,581
災害損失の支払額	—	△1,079
和解金の支払額	△86,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△550,364	△152,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△523,429	1,362,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△549,825	△399,482
有形固定資産の売却による収入	2,954	354
有形固定資産の除却による支出	△8,635	△410
無形固定資産の取得による支出	△13,415	△1,000
長期貸付けによる支出	△5,000	—
長期貸付金の回収による収入	3,175	1,766
その他	△1,893	△1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,638	△400,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△348,174	—
リース債務の返済による支出	△170,717	△163,434
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△60,606	△56,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,501	△820,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,075,566	142,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,079	535,513
現金及び現金同等物の期末残高	535,513	677,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,027,439	830,986	118,484	102,883	10,079,794	—	10,079,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	249,154	1,071	—	250,226	△250,226	—
計	9,027,439	1,080,141	119,555	102,883	10,330,020	△250,226	10,079,794
セグメント利益 又は損失(△)	1,165,454	△16,297	48,834	51,527	1,249,518	△376,244	873,274
セグメント資産	6,368,924	2,429,329	1,043,774	416,857	10,258,886	2,444,401	12,703,288
その他の項目							
減価償却費	276,347	166,111	3,959	40,222	486,641	12,958	499,599
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	86,553	132,198	—	—	218,751	6,825	225,577

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△376,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額2,444,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額12,958千円の主な内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,825千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,642,123	1,040,420	69,669	92,305	9,844,518	—	9,844,518
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	253,345	831	—	254,177	△254,177	—
計	8,642,123	1,293,765	70,501	92,305	10,098,695	△254,177	9,844,518
セグメント利益 又は損失(△)	754,259	△112,992	51,164	40,666	733,097	△353,569	379,528
セグメント資産	5,478,821	2,472,615	1,038,388	401,606	9,391,431	2,507,609	11,899,041
その他の項目							
減価償却費	265,755	164,649	4,280	41,362	476,047	13,664	489,712
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	222,282	158,401	—	—	380,684	36,395	417,079

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△353,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額2,507,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額13,664千円の主な内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,395千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,565円55銭	3,692円70銭
1株当たり当期純利益	246円92銭	100円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	561,601	227,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	561,601	227,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,274	2,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。